

事務事業評価シート

評価年度	令和元年度	対象事業年度	平成30年度
------	-------	--------	--------

所属・担当者氏名	保健部 地域包括支援課 支援係 森岡 美江	評価責任者 (担当課長)	地域包括支援課長 山本 歩未
----------	-----------------------	--------------	----------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	総合相談事業	② 整理番号	02060301-004
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉	
	節	安心と健康、生きがいのある福祉社会の実現	
	項	高齢者福祉の充実	
	号	高齢者の健康で自立した生活づくり	
④ 関連する個別計画	第7期介護保険事業計画	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	介護保険法・大和高田市地域包括支援センター設置規則		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	高齢者の多様で複合的な相談を総合的に受け付け、地域の保健・医療・福祉・権利擁護やボランティア活動などの適切な社会資源につなげ、本人が住み慣れた地域で、本人の有する能力を最大限に発揮し、尊厳ある生活を継続できるよう包括的に支援するため。
② 対象 (誰・何を対象として)	大和高田市の65歳以上の高齢者とその家族
③ 手段 (どのようなやり方で)	電話相談、家庭訪問、来所相談等により得られた情報から、実態調査及び実態把握を行い、必要なケースワークやマネジメントを行う。 また、各日常生活圏域での総合相談の内容を分析し、圏域別での地域課題を考察する。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生命及び生活の安全の確保 ・尊厳ある生活の継続のために適切な制度及びサービスの利用調整 ・高齢者の個別相談から地域課題を抽出し、住民自身の有する能力を発揮しながら地域で解決できる仕組みの整備

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 直接事業費	1,909	1,945	2,046	2,075	(予算) 2,643
② 概算人件費	(2.46) 16,828	(3.46) 23,474	(1.82) 11,342	(1.67) 11,780	
(関与比率) 一般職員	(2.21) 16,189	(3.21) 22,830	(1.49) 10,490	(1.67) 11,780	
(関与比率) 嘱託職員	(0.25) 639	(0.25) 644	(0.33) 852		
(関与比率) 臨時職員					
③ 合計 (① + ②)	18,737	25,419	13,388	13,855	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	15,083	20,462	10,777	11,188	(当初予算) 2,133
⑤ 一般財源 (③ - ④)	3,654	4,957	2,611	2,667	

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	① 総合相談窓口開設日数	窓口開設日数	243 回	245 回	245 回	244 回
	②					
成果指標	① 総合相談件数	特記すべき相談件数	3,457 件	4,803 件	6,080 件	5,291 件
	②					
効率指標	①					
	②					

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	少子高齢化、家族形態の変化、コミュニティの希薄化、経済的不況、認知症高齢者の増加等、高齢者の生命や生活を脅かす課題が多々存在し、処遇困難な問題を抱える高齢者が増加している。制度やサービスが増えてはいるものの、それらをうまく利用できない高齢者もいる中で、調整機能を果たす総合相談業務の役割は大きく、市が実施しなければならない事業である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	B	年々、相談件数が増加するのに加え、対応する内容が複雑多岐にわたっている。超高齢化社会の中で、公正中立な立場で相談できる場所の有効性は大きいと考えられる。総合的な相談業務であるため、職員では対応しきれない問題には、専門家からアドバイスも受けているが、さらなる対応の強化が必要である。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	相談件数の増加、多岐にわたる相談に事業費の増額を抑え対応しており、これ以上のコスト削減は困難である。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
B	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他 急速な高齢化の進行に伴い、一人暮らし高齢者や身寄りのない高齢者の増加、認知症高齢者の増加、虐待問題等、複雑化・多様化した問題が増加している。 今後、益々、支援を必要とする高齢者の相談が増加する中、高齢者の生命と生活の安全・安心の確保は、市行政にとって重要な課題であり、重点化すべきである。 各圏域では地域ケア会議を実施するなど、各圏域での総合相談の内容を分析し地域課題を抽出しながら、行政内部での協力体制や医師、県、地域組織等とのネットワークを強化し、包括的な支援体制づくりを進めていく必要がある。

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）